

現行							改正							改定理由			
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	改定理由
1. セメント・コンクリート・転圧コンクリート・コンクリート・コンクリート・ダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	施工後試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測定	0.2mm	本数 総延長 最大ひびわれ幅等	高さが、5m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が25㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工及び高さが3m以上の堰・水門・橋門を対象（ただしいずれの工種についてもプレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは対象としない）とし、構造物躯体の地盤や他の構造物との接触面を除く全表面とする。ブーミング・底版等で竣工時に地中・水中にある部位については竣工前に調査をする。 ひび割れ幅が0.2mm以上の場合は、「ひび割れ発生状況の調査」を実施する。	1. セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリート・ダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	施工後試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測定	0.2mm	本数 総延長 最大ひびわれ幅等	高さが、5m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が25㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工及び高さが3m以上の堰・水門・橋門を対象（ただしいずれの工種についてもプレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは対象としない）とし、構造物躯体の地盤や他の構造物との接触面を除く全表面とする。ブーミング・底版等で竣工時に地中・水中にある部位については竣工前に調査をする。 ひび割れ幅が0.2mm以上の場合は、「ひび割れ発生状況の調査」を実施する。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」により施工完了時のひび割れ状況を確認する場合は、ひび割れ調査の記録を同要領（案）で定める写真の提出で代替することができる。	「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき品質管理を実施する場合同要領によることを追記。	
								4. 基礎工	施工	必須	支持層の確認	試験杭	試験杭の施工により定められた方法を満足していること。		中掘り杭工法（セメントミルク噴出機挿方式）、プレボーリング杭工法、鋼管ソールセメント杭工法及び回転杭工法における支持層の確認は、支持層付近で掘削速度を極力一定に保ち、掘削抵抗値（オーガ駆動電流値、積分電流値又は回転抵抗値）の変化をあらかじめ調査している土質柱状図と対比して行う。この際の施工記録に基づき、本施工における支持層判定方法を定める。 ※その他の工法等については、47基礎工を参照	新規追加	
								5. 場所打杭工	施工	必須	孔底沈殿物の管理	検測テープ	設計図書による		孔底に沈積するスライムの量は、掘削完了直後とコンクリート打込み前に検測テープにより測定した孔底の深度を比較して把握する	新規追加	
								6. 既製杭工（中掘り杭工コンクリート打設方式）	施工	必須	孔底処理	検測テープ	設計図書による		泥分の沈降や杭先端からの土砂の流入等によってスライムが溜ることがあるので、孔底処理からコンクリートの打設までに時間が空く場合は、打設直前に孔底スライムの状態を再確認し、必要において再処理する	新規追加	

現行								改定								改定理由		
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	改定理由
10 グラスアスファルト舗装								13 グラスアスファルト舗装										
11 路床安定処理工	施工	その他	平板載荷試験	JIS A 1215		延長40mにつき1箇所の割で行う。	セメントコンクリートの路盤に適用する。		11 路床安定処理工	施工	その他	平板載荷試験	JIS A 1215		延長40mにつき1箇所の割で行う。	セメントコンクリートの路床に適用する。		誤記
12 表層安定処理工（表層混合処理工）								15 表層安定処理工（表層混合処理工）										
13 固結工								16 固結工										
14 アンカー工	施工	必須	モルタルのフロー値試験	JIS R 5201	設計図書による。	練りませ開始前に試験は2回行い、その平均値をフロー値とする。			17 アンカー工	施工	必須	モルタルのフロー値試験	JSCE-F 521-2018	10～18秒 Pロート（グラントアンカー設計施工マニュアルに合わせる）	練りませ開始前に試験は2回行い、その平均値をフロー値とする。			試験基準の記載にもなう
15 補強土壁工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（3種箱）のいずれかを実施する。	最大粒径≦53mm： 砂置換法（JIS A 1214） 最大粒径>53mm： 舗装調査・試験法便覧【4】-256 突砂法	次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上（締固め試験（JIS A 1210）A・B法）もしくは90%以上（（JIS A 1210）C・D・E法） ただし、JIS A 1210 C・D・E法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法（例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層あたりの仕上り厚を薄くする場合）に適用する。 または、設計図書による。	500mにつき1回の割合で行う。ただし、1,500m未満の工事は1工事当たり3回以上 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	橋台背面アプローチ部における規格値は、下記のとおりとする。 【締固め試験（JIS A 1210）C・D・E法】 平均92%以上、かつ最小90%以上 【インテグラルアバット構造の橋台背面】 平均97%以上、かつ最小95%以上		18 補強土壁工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（3種箱）のいずれかを実施する。	最大粒径≦53mm： 砂置換法（JIS A 1214） 最大粒径>53mm： 舗装調査・試験法便覧【4】-256 突砂法	次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上（締固め試験（JIS A 1210）A・B法）もしくは90%以上（（JIS A 1210）C・D・E法） または、設計図書による。	500mにつき1回の割合で行う。ただし、1,500m未満の工事は1工事当たり3回以上 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	橋台背面アプローチ部における規格値は、下記のとおりとする。 【締固め試験（JIS A 1210）C・D・E法】 平均92%以上、かつ最小90%以上 【インテグラルアバット構造の橋台背面】 平均97%以上、かつ最小95%以上		試験基準の記載にもなう

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認																			
15	補強土壁工	施工	必須	現場密度の測定※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する。	または、「R1計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)」	次の密度への締固め可能な範囲の含水比において、1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の97%以上(締固め試験(JIS A 1210) A-B法)もしくは92%以上(締固め試験(JIS A 1210) C-D-E法)ただし、JIS A 1210 C-D-E法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法(例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層あたりの仕上がり厚を薄くする場合)に適用する。または、設計図書による。	盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。路体・路床とも、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位的面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。	・最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする。 橋台背面アブローチ部にける規格値は、下記のとおりとする。 (締固め試験(JIS A 1210)C-D-E法) 【一般の橋台背面】 平均92%以上、かつ最小90%以上 【インテグラルパッド構造の橋台背面】 平均97%以上、かつ最小95%以上		15	補強土壁工	施工	必須	現場密度の測定※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する。	または、「R1計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)」	次の密度への締固め可能な範囲の含水比において、1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の97%以上(締固め試験(JIS A 1210) A-B法)もしくは92%以上(締固め試験(JIS A 1210) C-D-E法)または、設計図書による。	盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。路体・路床とも、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位的面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。	・最大粒径<100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする。 橋台背面アブローチ部にける規格値は、下記のとおりとする。 (締固め試験(JIS A 1210)C-D-E法) 【一般の橋台背面】 平均92%以上、かつ最小90%以上 【インテグラルパッド構造の橋台背面】 平均97%以上、かつ最小95%以上		試験基準の記載にともなう																
						<table border="1"> <tr> <td>面積(㎡)</td> <td>600未満</td> <td>500以上1,000未満</td> <td>1,000以上2,000未満</td> </tr> <tr> <td>測定点数</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>15</td> </tr> </table>	面積(㎡)	600未満	500以上1,000未満	1,000以上2,000未満	測定点数	5	10	15									<table border="1"> <tr> <td>面積(㎡)</td> <td>600未満</td> <td>500以上1,000未満</td> <td>1,000以上2,000未満</td> </tr> <tr> <td>測定点数</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>15</td> </tr> </table>	面積(㎡)	600未満	500以上1,000未満	1,000以上2,000未満	測定点数	5	10	15					
面積(㎡)	600未満	500以上1,000未満	1,000以上2,000未満																																	
測定点数	5	10	15																																	
面積(㎡)	600未満	500以上1,000未満	1,000以上2,000未満																																	
測定点数	5	10	15																																	
16	吹付工								19	吹付工																										
17	現場吹付法砕工								20	現場吹付法砕工																										
18	河川・海岸土工								21	河川・海岸土工																										
19	砂防土工								22	砂防土工																										

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認										
20	道路土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類)のいずれかを実施する。	最大粒径 ≤ 53mm 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径 > 53mm 舗装調査・試験法 便覧【4】-256 突砂法	【砂質土】 ・路体：次の密度への締固め可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の99%以上 (締固め試験 (JIS A 1210) A-B法) ・路床及び構造物取付け部：次の密度への締固め可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上 (締固め試験 (JIS A 1210) A-B法) もしくは90%以上 (締固め試験 (JIS A 1210) C-D-E法) ただし、JIS A 1210 C-D-E法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法 (例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層あたりの仕上がり厚を薄くする場合) に適用する。 【粘性土】 ・路体：自然含水比またはトラフイカピリティーが確保できる含水比において、空気間率 V_a が2% ≤ V_a ≤ 10%または飽和度 S_r が85% ≤ S_r ≤ 95% ・路床及び構造物取付け部：トラフイカピリティーが確保できる含水比において、空気間率 V_a が2% ≤ V_a ≤ 8% ただし、締固め管理が可能な場合は、砂質土の基準を適用することができる。 その他、設計図書による。	路体の場合、1,000㎡につき1回の割合で行う。 ただし、500㎡未満の場合は省略することができる。 路床及び構造物取付け部の場合、500㎡につき1回の割合で行う。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする。		23	道路土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類)のいずれかを実施する。	最大粒径 ≤ 53mm 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径 > 53mm 舗装調査・試験法 便覧【4】-256 突砂法	【砂質土】 ・路体：次の密度への締固め可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の99%以上 (締固め試験 (JIS A 1210) A-B法) ・路床及び構造物取付け部：次の密度への締固め可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上 (締固め試験 (JIS A 1210) A-B法) もしくは90%以上 (締固め試験 (JIS A 1210) C-D-E法) 【粘性土】 ・路体：自然含水比またはトラフイカピリティーが確保できる含水比において、空気間率 V_a が2% ≤ V_a ≤ 10%または飽和度 S_r が85% ≤ S_r ≤ 95% ・路床及び構造物取付け部：トラフイカピリティーが確保できる含水比において、空気間率 V_a が2% ≤ V_a ≤ 8% ただし、締固め管理が可能な場合は、砂質土の基準を適用することができる。 その他、設計図書による。	路体の場合、1,000㎡につき1回の割合で行う。 ただし、500㎡未満の場合は省略することができる。 路床及び構造物取付け部の場合、500㎡につき1回の割合で行う。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする。	試験基準の記載にともなう								
20	道路土工	施工	必須	または、「RI計器を用いた盛土の締固め管理要領 (案)」	【砂質土】 ・路体：次の密度への締固め可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の92%以上 (締固め試験 (JIS A 1210) A-B法) ・路床及び構造物取付け部：次の密度への締固め可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の97%以上 (締固め試験 (JIS A 1210) A-B法) もしくは92%以上 (締固め試験 (JIS A 1210) C-D-E法) ただし、JIS A 1210 C-D-E法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法 (例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層あたりの仕上がり厚を薄くする場合) に適用する。 【粘性土】 ・路体、路床及び構造物取付け部：自然含水比またはトラフイカピリティーが確保できる含水比において、1管理単位の現場空気間率の平均が8%以下。 ただし、締固め管理が可能な場合は、砂質土の基準を適用することができる。 または、設計図書による。	盛土を管理する単位 (以下「管理単位」) に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。路体・路床とも、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。	・最大粒径 < 100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする。			23	道路土工	施工	必須	または、「RI計器を用いた盛土の締固め管理要領 (案)」	【砂質土】 ・路体：次の密度への締固め可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の92%以上 (締固め試験 (JIS A 1210) A-B法) ・路床及び構造物取付け部：次の密度への締固め可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の97%以上 (締固め試験 (JIS A 1210) A-B法) もしくは92%以上 (締固め試験 (JIS A 1210) C-D-E法) 【粘性土】 ・路体、路床及び構造物取付け部：自然含水比またはトラフイカピリティーが確保できる含水比において、1管理単位の現場空気間率の平均が8%以下。 ただし、締固め管理が可能な場合は、砂質土の基準を適用することができる。 または、設計図書による。	盛土を管理する単位 (以下「管理単位」) に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。路体・路床とも、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。	・最大粒径 < 100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする。	試験基準の記載にともなう									
						<table border="1"> <tr> <td>管理 単位の 測定 回数</td> <td>600未満</td> <td>800以上 1,000未満</td> <td>1,000以上 2,000未満</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5</td> <td>10</td> <td>15</td> </tr> </table>	管理 単位の 測定 回数	600未満	800以上 1,000未満	1,000以上 2,000未満		5	10	15													
管理 単位の 測定 回数	600未満	800以上 1,000未満	1,000以上 2,000未満																								
	5	10	15																								
21	捨石工 (港湾工を除く)								24	捨石工 (港湾工を除く)																	
22	コンクリートダム								25	コンクリートダム																	
23	覆工コンクリート (NATM)								26	覆工コンクリート (NATM)																	

現行								改定								改定理由			
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	改定理由	
24 吹付けコンクリート (NATM)								27 吹付けコンクリート (NATM)											
25 ロックボルト (NATM)								28 ロックボルト (NATM)											
26	路 上 再 生 路 盤 工	施 工	必 須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧 [4]-256 砂置換法 (JIS A1214) 砂置換法は、最大 粒径が53mm以下の 場合のみ適用でき る	基準密度の93%以上 X ₁₀ 95%以上 X ₅ 95.5%以上 X ₃ 96.5%以上	1,000㎡につき1個、1工事に つき最低3個	・締固め度は、10個の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足しなければならない。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足していなければならないが、X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい。		29	路 上 再 生 路 盤 工	施 工	必 須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧 [4]-256 砂置換法 (JIS A1214) 砂置換法は、最大 粒径が53mm以下の 場合のみ適用でき る	基準密度の93%以上 X ₁₀ 95%以上 X ₅ 95.5%以上 X ₃ 96.5%以上	1,000㎡につき1孔、1工事に つき最低3孔	・締固め度は、10孔の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足しなければならない。また、10孔の測定値が得がたい場合は3孔の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足していなければならないが、X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3孔のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい。	実情に合わせ修正
27	路 上 表 層 再 生 工	施 工	必 須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧 [3]-218	基準密度の96%以上 X ₁₀ 98%以上 X ₅ 98%以上 X ₃ 98.5%以上	1,000㎡につき1個、1工事に つき最低3個	・締固め度は、10個の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足しなければならない。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足していなければならないが、X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい。		30	路 上 表 層 再 生 工	施 工	必 須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧 [3]-218	基準密度の96%以上 X ₁₀ 98%以上 X ₅ 98%以上 X ₃ 98.5%以上	1,000㎡につき1孔、1工事に つき最低3孔	・締固め度は、10孔の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足しなければならない。また、10孔の測定値が得がたい場合は3孔の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足していなければならないが、X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3孔のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい。	実情に合わせ修正
28	排 水 性 舗 装 工 ・ 透 水 性 舗 装 工	舗 設 現 場	必 須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧 [3]-224	基準密度の94%以上。 X ₁₀ 96%以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 96.5%以上 歩道箇所：現場密度の平均値が基準 密度の92%以上。	1,000㎡につき1回 (3個) 1工事につき最低1回	・締固め度は、10個の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足していなければならない。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足していなければならないが、X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい。		31	排 水 性 舗 装 工 ・ 透 水 性 舗 装 工	舗 設 現 場	必 須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧 [3]-224	基準密度の94%以上。 X ₁₀ 96%以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 96.5%以上 歩道箇所：現場密度の平均値が基準 密度の92%以上。	1,000㎡につき1孔、1工事に つき最低3孔	・締固め度は、10孔の測定値の平均値X ₁₀ が規格値を満足していなければならない。また、10孔の測定値が得がたい場合は3孔の測定値の平均値X ₃ が規格値を満足していなければならないが、X ₃ が規格値をはずれた場合は、さらに3孔のデータを加えた平均値X ₆ が規格値を満足していればよい。	実情に合わせ修正
29 プラント再生舗装工								32 プラント再生舗装工											
30 工場製作工(網橋用鋼材)								33 工場製作工(網橋用鋼材)											
31 ガス切断工								34 ガス切断工											
32 溶接工								35 溶接工											
33 路床土処理工								36 路床土処理工											
34	中層 混合 改良 土 の 場 合 に 適 用 す る 工 法 に は 適 用 し な い	材 料	必 須	土の湿潤密度試験	JIS G 0191	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき	配合を定めるための試験である。		37	中層 混合 改良 土 の 場 合 に 適 用 す る 工 法 に は 適 用 し な い	材 料	必 須	土の湿潤密度試験	JIS G 1225	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき	配合を定めるための試験である。	誤記
										38	鉄筋 挿入工	材 料	必 須	品質検査 (芯材・ナット・ プレート等)	ミルシート	設計図書による。	材料入荷時		新規追加
														定着材のフロー値 試験	JSCC-F521-2018	9~22秒	施工開始前1回および定着材の材 料や配合変更時に実施。1回の試 験は測定を2回行い、測定値の平 均をフロー値とする。	定着材をセメントミルクまたはモ ルタルとする場合	新規追加
														外観検査 (芯材・ナット・ プレート等)	・目視 ・寸法計測	設計図書による。	材料入荷時		新規追加
														圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	施工開始前1回および施工日ごと 1回 (3本/回)	定着材をセメントミルクまたはモ ルタルとする場合	新規追加
														引き抜き試験 (受入れ試験) 引き抜き試験 (適合性試験)	地山補強土工法設 計・施工マニュアル	設計図書による。	・施工全数量の3%かつ3本以上 を標準とする。 ・載荷サイクルは1サイクルとす る。		新規追加
														適合性試験	地山補強土工法設 計・施工マニュアル	設計図書による。	・地層ごとに3本以上を標準とす る。 ・載荷サイクルは多サイクルを 原則とする。 ・初期荷重は、5.0kNもしくは計 画最大荷重の0.1倍程度とする。		新規追加
37 橋梁補修工								41 橋梁補修工											
38 港湾・水産工								42 港湾・水産工											
39 農林土木工								43 農林土木工											
40 公園緑地工								44 公園緑地工											
41 下水道工								45 下水道工											
42 上水道工								46 上水道工											
43 基礎工								47 基礎工											
44 品質管理資料 (作成例) 品質管理総括表 (完成検査用)								48 品質管理資料 (作成例) 品質管理総括表 (完成検査用)											

現行							改定案							改定理由		
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	
35 鋼橋							39 鋼橋									
36 プレストレストコンクリート桁	グラウト	必須	コンシステンシー	土木学会基準	フロー値 流下時間 Jロート 6~12秒 JAロート 15~30秒 膨張率 10%以下 圧縮強度 σ 28 200kgf/cm ²	・主桁は桁1本ごと ・横組は1連ごと1回 フロー値1回 テストピース採取6ヶ プリージング3ヶ		40 プレストレストコンクリート桁	グラウト	必須	流動性	コンクリート標準示方書 施工 JSCE-F 531 の方法	JPロート標準 高粘性型 14~23秒 高粘性型~低粘性型 7~ 35秒 低粘性型 6~14秒 超低粘性型 3.5~6秒	注入前、1回/日以上および 品質変化が認められた時		踏基準の改定による
			膨張率								0.3%以下 (3時間後) -0.5%~+0.5%					
	グラウト中の塩化物量測定			・「セメントコンクリート」 に準ずる				グラウト中の塩化物量測定						・「セメントコンクリート」 に準ずる		
緊張管理	必須	緊張管理	道路橋示方書による。	道路橋示方書による。	PC鋼線及びPC鋼より 線の摩撓係数の管理限界 とPC鋼線の緊張力差の 許容誤差は、道路橋示方 書による。	・試験緊張 1回 主桁1) ケーブルごと管理 2) グループごと管 理 横組 ケーブルごと管理	プレストレス管理図を 提出	緊張管理	必須	緊張管理	道路橋示方書、コンク リート道路橋施工便覧に よる。	PC鋼線及びPC鋼より 線の摩撓係数の管理限界 とPC鋼線の緊張力差の 許容誤差は、道路橋示方 書による。	・試験緊張 1回 主桁1) ケーブルごと管理 2) グループごと管 理 横組 ケーブルごと管理	プレストレス管理図を 提出		
37 橋梁補修工							41 橋梁補修工									
38 港湾・水産工							42 港湾・水産工									
39 農林土木工							43 農林土木工									
40 公園緑地工							44 公園緑地工									
41 下水道工							45 下水道工									
42 上水道工							46 上水道工									
43 基礎工							47 基礎工									
44 品質管理資料 (作成例) 品質管理総括表 (完成検査用)							48 品質管理資料 (作成例) 品質管理総括表 (完成検査用)									

現行						改定案						改定理由
43 基礎工（支持地盤）						43 基礎工（支持地盤）						見直しによる
1 支持地盤の管理 (イ) 受注者は、設計図書等に基づき、地盤の支持力が設計条件の許容支持力以上であること、指定支持層に着底していること及び指定支持層に所定根入長を確保していること等の確認を行うものとする。 設計目標値と施工確認値との合致確認を行うものとする。 (ロ) 受注者は、施工計画書の作成にあたり、構築する各構造物の各工種・各工法における地盤の支持力等の確認管理について監督員と協議を行い、確認管理の方法等について記述するものとする。 (ハ) 受注者は設計図書、土木工事共通仕様書等に基づき、試験杭の施工や支持地盤の確認等を行い、基礎工（支持地盤）の品質管理に関する計画を作成するものとする。 (ニ) 監督員は、段階確認として地盤の支持力等の確認に立会するものとする。 (ホ) 受注者は、検査時に地盤の支持力等の管理について、設計目標値と施工確認値との対比表等を記載した支持地盤管理報告書を提出するものとする。 2 対象構造物 (イ) 簡易表（道路土工擁壁工指針 解表4-8 支持地盤の種類と許容支持力度などの表）を使用し設計された構造物						1 支持地盤の管理 (イ) 受注者は、設計図書等に基づき、地盤の支持力が設計条件の許容支持力以上であること、指定支持層に着底していること及び指定支持層に所定根入長を確保していること等の確認を行うものとする。 設計目標値と施工確認値との合致確認を行うものとする。 (ロ) 受注者は、施工計画書の作成にあたり、構築する各構造物の各工種・各工法における地盤の支持力等の確認管理について監督員と協議を行い、確認管理の方法等について記述するものとする。 (ハ) 受注者は設計図書、土木工事共通仕様書等に基づき、試験杭の施工や支持地盤の確認等を行い、基礎工（支持地盤）の品質管理に関する計画を作成するものとする。 (ニ) 監督員は、段階確認として地盤の支持力等の確認に立会するものとする。 (ホ) 受注者は、検査時に地盤の支持力等の管理について、設計目標値と施工確認値との対比表等を記載した支持地盤管理報告書を提出するものとする。 2 対象構造物 (イ) 簡易表（道路土工擁壁工指針 解表4-8 支持地盤の種類と許容支持力度などの表）を使用し設計された構造物						
規格値＝設計目標値						規格値＝設計目標値						
種類	規格値	支持地盤管理基準	管理方法	管理頻度	提出方法	種類	規格値	支持地盤管理基準	管理方法	管理頻度	提出方法	
直接基礎	設計図書による	設計時点で想定された支持力≧現地床付面の土質の支持力	観察により簡易表で確認	現地床付面の土質の変化の度に	支持地盤管理報告書提出	直接基礎	設計図書による	設計時点で想定された支持力≧現地床付面の土質の支持力 （下記の簡易表より）	現地床付面の土質を観察により簡易表で確認	現地床付面の土質の変化の度に	段階確認に記載	
(ロ) N値を支持地盤強度等として使用し設計された構造物						(ロ) N値を支持地盤強度等として使用し設計された構造物						
規格値＝設計目標値						規格値＝設計目標値						
工法の種類	規格値	支持地盤管理基準	管理方法	管理頻度	提出方法	工法の種類	規格値	支持地盤管理基準	管理方法	管理頻度	提出方法	
直接基礎	設計図書による	設計時点で計算された支持力又は指定N値≧現地床付面の換算地耐力（スウェーデン式サウンディング試験等の結果の）又は換算N値	標準貫入試験データとスウェーデン式サウンディング試験等のデータの対比による 工事区間内で標準貫入試験を実施する必要がある	5.0 mに1試験 1 現場に最低1回 1 試験の測定回数：3回 判定は測定値の平均とする	支持地盤管理報告書提出	直接基礎	設計図書による	設計時点で計算された支持力≧地盤支持力の確認試験による許容支持力 又は 設計時点で計算された指定N値≧地盤支持力の確認試験による換算N値	現地床付面の地盤支持力の確認試験にて確認	1 現場に最低1回、かつ、土質の変化の度に	支持地盤管理報告書提出	
浅層混合処理工法	設計図書による	設計時点で計算された改良体底面の支持力又は指定N値≧現地改良体底面の換算地耐力（スウェーデン式サウンディング試験等の結果の）又は換算N値	標準貫入試験データとスウェーデン式サウンディング試験等のデータの対比による 工事区間内で標準貫入試験を実施する必要がある	5.0 mに1試験 1 現場に最低1回 1 試験の測定回数：3回 判定は測定値の平均とする	支持地盤管理報告書提出			※地盤支持力の確認試験とは、簡易支持力測定試験（キャスポル）、ポータブルコーン貫入試験等をいう。 また、地盤条件等によりこれにより難しい場合は、監督員と協議のうえ決定する。				
深層混合処理工法	設計図書による	設計時点で計算された改良体底面の指定N値の支持層深度≧現地改良体底面深度 かつ、改良体底面位置が指定N値支持層に着底していることを確認する。	標準貫入試験データと試験開始オフセットのトルク値チャート紙の対比によって着底管理する 工事区間内で標準貫入試験を実施する必要がある	5.0 m又は1.0 0本に1箇所 1 現場に最低1箇所 受注者は管理基準データ全本数のチャート紙を監督員に提出するものとする	支持地盤管理報告書提出			(ハ) 安定処理工法、地盤改良工法等により改良された支持地盤や杭基礎工における支持地盤の確認については、各施工マニュアル等により行うものとする。				

工法の種類	規格値	支持地盤管理基準	管理方法	管理程度	提出方法
杭表杭基礎 (打込み工法)	設計図書による	設計杭1本あたり鉛直荷重 \leq 杭先端の許容支持力(動的支持力算定式) 設計指定支持層への根入れ長 \leq 現地指定支持層への根入れ長	打撃打止の管理による リバウンド量(動的支持力) 根入れの長さ 支持層の状態	層谷などの基礎ごとに 最低1本(標準貫入試験位置に近接)とし杭の配置、地盤構成・傾きの変化などを考慮して決める 標準貫入試験の追加を考慮する	支持地盤管理報告書提出
杭表杭基礎 (埋込み工法)	設計図書による	設計時点で計算された 杭先端の指定支持層の 所定深度 \leq 現地オーガ の先端の支持層着底深度 かつ、杭の現地指定N値支持層への根入れ長を確認する。	振動打止め管理による 杭打機の電流値 杭の貫入速度(動的支持力) 根入れの長さ 支持層の状態	層谷などの基礎ごとに 最低1本(標準貫入試験位置に近接)とし杭の配置、地盤構成・傾きの変化などを考慮して決める 標準貫入試験の追加を考慮する	支持地盤管理報告書提出

解表 4-8 基礎地盤の種類と許容鉛直支持力度 (常時値)

基礎地盤の種類		許容鉛直支持力度 qa (kN/m ²)	目安とする値	
			一軸圧縮強度 qa (kN/m ²)	N値
岩盤	亀裂の少ない均一な硬岩	1000	10,000以上	
	亀裂の多い硬岩	600	10,000以上	—
	軟岩・土丹	300	1,000以上	
礫層	密なもの	600	—	—
	密でないもの	300	—	—
砂質 地盤	密なもの	300	—	30~50
	中位なもの	200	—	20~30
粘性土 地盤	非常に硬いもの	200	200~400	15~20
	硬いもの	100	100~200	10~15

参考図書
直接基礎 : 「道路土工 擁壁工指針」H24年7月
安定処理工 : 「道路土工 擁壁工指針」H24年7月
「道路土工 軟弱地盤対策工指針」H24年8月
地盤改良工 : 「セメント系固化材による地盤改良マニュアル」第4版
杭基礎工 : 「道路橋示方書 同解説 IV下部構造編」(H29.11)

工法の種類	規格値	支持地盤管理基準	管理方法	管理頻度	掘出方法
場所打杭基礎	設計図書による	設計径と公称径、掘削径の関係を把握し、所定の設計径が得られることを施工計画書作成時に確認する 設計時点で計算された杭先端の指定支持層・所定深度と 現地指定支持層・所定深度	支持層の確認 掘削した資料の土質と深度を設計図書及び土質調査資料と対比し、支持層の確認をする 支持層への根入確認 支持層確認後と支持層への根入れ掘削終了後の深度を測定対比することにより、支持層への根入長さを確認する	掘削などの基礎ごとに 最低1本(標準貫入試験位置に近く)とし杭の配置、地盤構成・傾きの変化などを考慮して決める 標準貫入試験の追加を考慮する	支持地盤管理報告書提出